質 問 書

「家庭系ごみ袋及び大型ごみ処理券販売等委託業務」について、次の項目を質問いたします。

質 問 内 容		
\odot		
2		
(6)		
4		
(5)		
商号又は名称		
部署名及び担当者名		
連絡先 (TEL・メールアドレス)		TEL: E-Mail:

注)記入欄が不足する場合は複写して作成してください。

業務実施体制回答書及び企画提案書提出届

令和7年 月 日

生駒市長 小紫 雅史 殿

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

(担当者連絡先) 担当者氏名 電話番号 メールアドレス

業務名 家庭系ごみ袋及び大型ごみ処理券販売等委託業務

本業務について別添のとおり、業務実施体制各種調書及び企画提案書を提出します。

(様式3)

会社概要		
会 社 名		
本社所在地		
委任先所在地		
会社設立年月		
資本金		
事業所数		
株式上場の有無	有り(音	部上場)・なし
	技術系	名
社員数	事務系	名
	合 計	名
その他		

注)令和7年12月1日時点で記入してください。

業務実績調書

過去15年間において国、地方公共団体の物品の買い入れ又は役務の提供について、契約金額¥5,000,000 円 (税込)以上の契約を履行した実績(1件あたりの金額、完了済みであること)を記入してください。

業 務 名	発注者	業務内容	実 施 期 間
			令和 年 月~ 令和 年 月

- 注 1) 業務内容は、主になる業務内容を記入してください。
- 注2)記入欄が不足する場合は複写して作成してください。
- 注 3)業務実績調書に記載した事業の内容が分かる資料を各 I 部提出すること。契約書の写し(履行期間・発注者・業務内容が分かるもの)があれば合わせて提出すること。

	統括責任者調書			
氏名		生年月日		
所属·役職		実務経験年	F数	
	雇用関係を証する書	類(いずれ	かに()	
ア	「健康保険被保険者証」の写し(市区 ※保険者番号及び被保険者等記号・ 提出してください			
1	 「雇用保険被保険者証(又は、雇用保 	験被保険	者資格取得	等確認通知書)」の写し
ウ	「住民税特別徴収税額の通知書(又し し ※市区町村が作成する「特別徴収義			
エ	「所得税の確定申告書」の写し(最新	のもの)		
オ	「源泉徴収票」の写し(最新のもの)			

※写しを別途添付すること

再 委 託 調 書			
分担業務の内容	再委託先又は協力先	理由(企業の技術的特徴)	

注I) 他の企業等に当該業務の一部について再委託を実施する場合にのみ記入すること。 ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。

注2)記入欄が不足する場合は複写して作成してください。

(家庭系ごみ袋及び大型ごみ処理券販売等委託業務)

令和 年 月 日

実施方法	①取扱店の募集及び発注者への報告義務

(家庭系ごみ袋及び大型ごみ処理券販売等委託業務)

令和 年 月 日

実施方法	②指定ごみ袋の保管・受注・配送業務

(家庭系ごみ袋及び大型ごみ処理券販売等委託業務)

令和 年 月 日

実施方法	③家庭系一般廃棄物処理手数料(ごみ袋代金)徴収業務・取扱店への販売手数料(マージン)の支払業務
L	

(家庭系ごみ袋及び大型ごみ処理券販売等委託業務)

令和 年 月 日

実施方法	④5Rの推進·啓発業務(市民向け)

(家庭系ごみ袋及び大型ごみ処理券販売等委託業務)

令和 年 月 日

実施方法	⑤5Rの推進·啓発業務 (事業者向け)

(家庭系ごみ袋及び大型ごみ処理券販売等委託業務)

令和 年 月 日

実施方法	⑥追加提案等

誓 約 書(暴力団排除関係)

年 月 日

生 駒 市 長 様

所 在 地 商 号 又 は 名 称 代表者役職名・氏名

当社(私)は、家庭系ごみ袋及び大型ごみ処理券販売等委託業務に係る契約の締結にあたり、下記の記載内容を誓約します。なお、この誓約に違背した場合は、生駒市から契約解除措置等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

また、下記事項の該当の有無を確認するため、求めがあるときは、役員等一覧表(別紙様式、 受任者を含む。)を提出するとともに、生駒市が奈良県生駒警察署長に照会することを承諾い たします。

記

- 1 当社(私)は、次に掲げる事項に該当いたしません。
- (1)暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)及び暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
- (2) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- (3) 役員等が暴力団員であると認められる者
- (4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的な関与をしていると認められる者
- (5)役員等がその属する法人若しくは法人格を持たない団体、自己若しくは第三者の不正な利益を 図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用していると認められ る者
- (6)役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しく は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められる者
- (7)役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- 2 当社(私)は、上記1に掲げる事項に該当する者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約を行いません。
- 3 当社(私)は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けた場合は、遅滞なくその旨を市長に報告するとともに、警察に届けます。
- 注)「役員等」とは、法人にあっては役員(非常勤の者を含む。)、支配人及び支店又は営業所(市との契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。)の代表者を、法人格を持たない団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。